

《加入資格の1》

Q 中小企業の具体的な基準は？

A 当センターでは、「常時勤務する従業員が300人以下又は資本の額が3億円以下の個人又は法人事業所」としています。又中小企業であるか等の判断はサービスセンター事務局へお問い合わせ下さい

Q アルバイトも加入できますか？

A はい、その事業所や会社から賃金が払われている勤労者は加入できます。

Q 妻と2人だけの法人格を持たない雑貨店経営者だが、入会できるか？

A 雑貨店として団体加入していただけます。本人と配偶者は構成員2名として登録となります。

Q 夫78歳、妻75歳の夫婦だが、入会に年齢制限があるか？

A 入会資格には年齢制限はありませんが、慶弔給付金額に65歳以上以下で、違いのある項目があります。

Q 本社が東京にあり、支店（出張所）が三浦半島地区にある場合に支店（出張所）の社員だけ入会できるか。

A 厚生労働省の指針にあるとおり「現に福利厚生制度を授受していない者」に対する制度であるため、本社所在地の東京にて同種サービスセンターに加入していない場合は、三浦半島地区にある事業所として団体加入していただけます。支店（出張所）の社員は構成員として登録となります。

Q スナックを経営している者が、パートの従業員と3人で入会できるか？また、経営者だけが入会可能か？

A スナックとして団体加入していただけますが、基本的に構成員は従業員全員となります。ただし内規により「正社員のみ福利厚生の対象とする」との決めがあれば従業員全員でなくても可能ですが、その場合福利厚生費の税制上の特典についてはケースによって確認が必要と思われます。

Q 1日1時間から3時間程度働いているパートの従業員は入会できるのか？

A 従業員は団体会員の構成員として全て加入することが出来ます。

Q 中小企業勤務もパート勤務もしていないが入会できるか？

A 入会の大前提は勤労者であることです。申し訳ありませんが入会できません。

Q 市役所等公共団体のパート勤務者や非常勤職員は入会可能か？

A パート職員等は福利厚生制度を適用されていないため会員規則の「その他理事長が適当と認めた者」の適用範囲として個人加入もしくはパート職員等のグループ組織化等による団体加入、その構成員として登録が可能です。

《加入資格の2》

Q 食堂経営者の18歳の娘が働いたり働かなかったりしているが、この娘は入会できるか。

A 給料を支給しているなど、従業員であれば食堂としての団体加入の構成員として登録することか出来ます。

Q 農家（漁業、養豚業、林業）だが入会可能か？

A 事業の内容、商業・工業の違い等入会に条件はありませんので勤労者であれば入会することが出来ます。農業事業所として団体加入していただきますそこで働いている方は構成員となります。

Q 保育士、幼稚園教諭、看護師は入会可能か？

A 職種は加入の条件にはありません、職種を理由に加入を断ることはありません。

Q 町内会の活動やサークルでボランティアをしている者は入会可能か？

A 入会の大前提は勤労者であることです。申し訳ありませんが入会できません。

Q 会社で一括加入してもらえない場合、個人での加入は可能か？

A 厚生労働省の指針にあるとおり「現に福利厚生制度を授受していない者」に対する制度であるため、加入資格に合致した「法人当事業所の従業員」であれば、会費支払い方法の違い等、一定の条件の下、個人会員となれます。

Q NPO法人に勤務する事務員は入会可能か？

A NPO法人等に勤務する事務員等は一般的に社会保険・年金等も勤労者としての扱いの様でありますので、他の勤労者と同じ扱いとなります。従いましてNPO法人としての団体加入の構成員として登録していただけます。

《資格取得の時期》

Q 加入して直ぐ給付金はもらえますか？ 何ヶ月後からではないの？

A はい、資格取得日以降から対象です。たとえば3月25日までに申し込み4月1日に資格を取得した方は4月の入学祝い金など対象になります。

《加入の申込》

Q 申込書はサービスセンター以外ではもらえませんか？

A 横須賀市経済部雇用労働担当 逗子市市民部経済観光課 三浦市経済振興部商工観光課 葉山町都市経済部産業振興課にも備え付けています。

Q 申込書にはんこうは必ず押すのですか？

A はい、ただし個人加入の方でやむを得ないときは自筆サインで結構です。

《入会金・会費》

Q 事業所の加入と個人の加入では払い込み方法に違いはありますか？

A 個人で加入の方の払い込み方法は1年分一括の現金又は郵便振替となります。

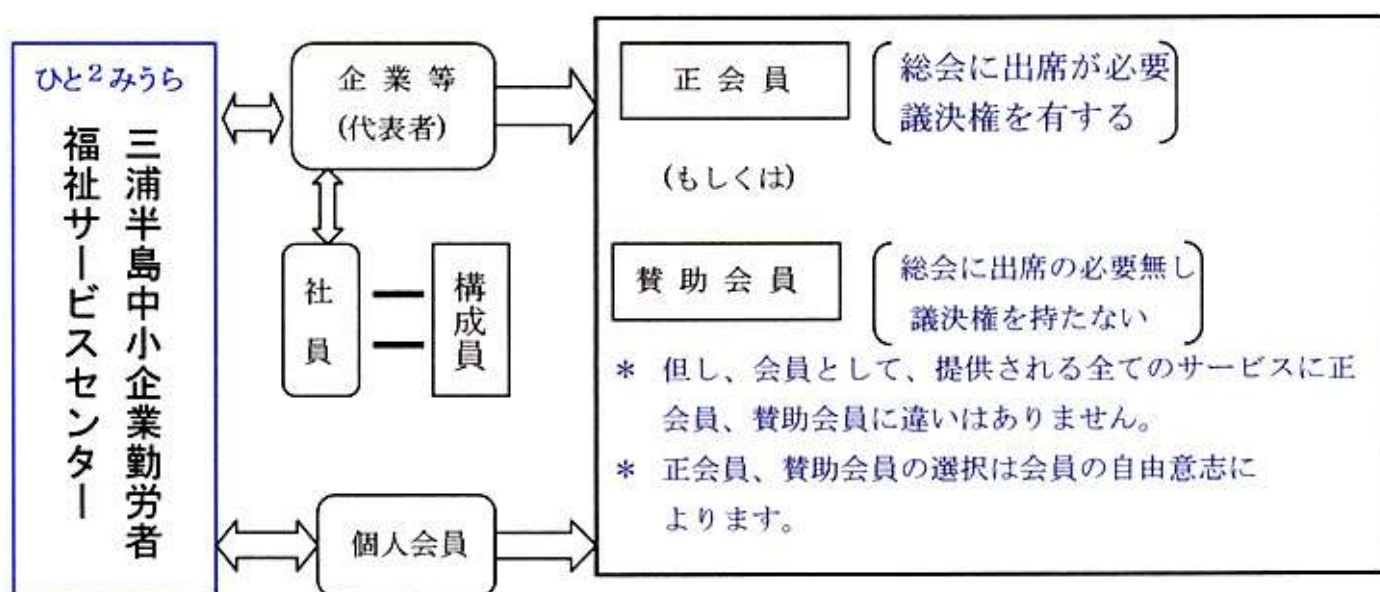
よくあるお問い合わせ

Q 会社が全額又は一部会費を負担する場合、税制面の扱いはどの様になるか？

A 全額又は一部を福利厚生費として損金計上できます。ただし普遍的加入（社員全員、又は規約による一定条件の社員）であることが条件です。

Q 会員（正会員、賛助会員）・構成員とは？

A 図で説明します。

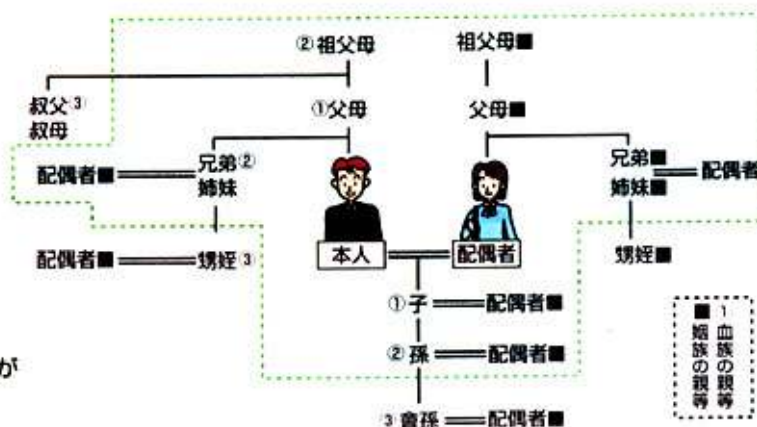


Q 宿泊施設などが利用出来る提携福利厚生サービス会社を本人以外でも利用出来ますか？

A 図で説明します。注) オリジナルサービスでは本人・家族・一般では利用料金に違いがある場合があります。

ご利用対象者

会員本人および配偶者と
それぞれの二親等内の親族



具体的には

内)に該当するご親族が
ご利用対象者となります。